
令和2年度 事業計画

中小企業・小規模事業者の活力強化
と
地方創生の実現による地域の発展を目指して



—パワーアップ5000運動の推進—



新潟商工会議所

令和2年度事業計画の基本方針

我が国の景気は、長期に亘り緩やかな回復基調を続けてきましたが、米中貿易摩擦の影響や、令和元年10月の消費税率引き上げの影響により回復の動きに陰りが見え始めていたところ、今年2月に入り新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大防止策の広がりにより、観光業、飲食業、サービス業に大きな影響が出てはじめていることに加え、この状況がいつまで続くのか見通せない状況により不安が広がっています。

新潟県の景気は、それらの影響に加え、人手不足による人件費の上昇や仕入コスト増等の影響もあり、回復傾向が弱まってきています。

近年、東京圏と新潟県などの地方との間には県民所得に大きな差が生じてきており、東京の転入超過が助長され一極集中が継続しています。新潟県の人口は、過去10年で15万人減少し、それとともに高齢化が急激に進行しています。そのような状況下において、県内の事業所が減少し、地域経済の活力が低下していくことが懸念されています。

そこで、当所は、新潟の活力を下支えすることを目的に、令和2年の事業計画の柱を「中小企業の経営支援」と、「地方創生の実現による地域振興」の二本に据えて様々な事業を実施します。

「中小企業の経営支援」では、働き方改革や消費税の軽減税率制度への対応などで、経営環境の厳しさが増している中小企業・小規模事業者に対して、経営基盤強化のため、ICT活用による経営の効率化・生産性向上の取組や、海外展開を含む販路拡大、キャッシュレス決済の導入等に向けた取組に対する支援を積極的に推進します。

加えて地域の活力の源泉である雇用を支える「事業承継」と雇用を生み出す「創業」支援に力を入れます。更には、SDGs(持続可能な開発目標)の取組が地域全体へと広がるように推進します。

「地方創生の実現による地域振興」については、観光振興による交流人口の増加を目標として「新潟に人を呼び込む」ことを念頭に各種事業を展開します。

中心市街地の活性化に関しては、令和2年3月の新潟三越閉店を受け、地元商店街や行政関係者と連携して、「まちなかのにぎわい創出」に資する事業の展開に取り組みます。

今年はオリンピックイヤーであり、また、“金を中心とした佐渡鉱山の遺産群”の世界遺産国内推薦内定が見込まれることから、こうした好機を逃さず、新潟の誇る食文化や古町芸妓の魅力発信を強化します。併せて、おもてなしの最前線を担う飲食店や小売店の接客能力向上のため多言語通訳機の貸出を行います。

また、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、国際線の各航空路線の休止やクルーズ船の欠航が相次いで決まるなど、インバウンドが激減しています。しかしながら、これらの騒動は一過性の事象であると認識し、一日も早い終息とその後の回復に備えて、おもてなし力の向上に努め、“みなとまち新潟”の活力につながる交流人口の増加策を推進します。

交流人口の入り口となるゲートウェイ機能の強化については、行政に対する要望が中心になりますが、新潟駅周辺整備事業の進捗に合わせて「バスタ新潟」の整備促進を求めるとともに、万代口広場の有効活用に向けた働き掛けを継続して行います。

新潟商工会議所では、原点である会員事業所の意見を集約して、それらを反映すべく国や地方自治体、関係機関へ要望活動を行います。

さらに、活動の基礎となる組織・財政基盤の強化のため、引き続き「パワーアップ5000運動」を展開し、入会促進と退会防止の両輪で会員の拡大を図ります。

担当部署	主に事業者に対する経営支援に関する事業／主担当部署：中小企業振興部 主に商店街・中心市街地活性化に関する事業／主担当部署：事業部まちづくり支援課 主に都市基盤整備、観光振興に関する事業／主担当部署：事業部総合政策課 主に行政等に対する提言・要望に関する事業／主担当部署：中小企業振興部、事業部 主に会員増強、組織運営に関する事業／主担当部署：総務部、事業部会員サービス課
------	---

目次

I. 令和2年度事業計画のポイント(新規事業項目一覧) P3～P5

II. 令和2年度事業計画の個別事業内容 P6～P20

1. 中小企業・小規模事業者の経営力強化支援と持続的発展の推進 P6～P13

- (1) 経営力向上・経営基盤強化支援
- (2) 販路・人脈拡大支援
- (3) 海外展開支援
- (4) 資金調達・資金繰り支援
- (5) 創業支援
- (6) 事業承継支援
- (7) 事業継続・再生支援
- (8) 労務・雇用支援
- (9) 人材育成・能力開発支援
- (10) 企業の福利厚生支援
- (11) 経済情報提供
- (12) 環境・エネルギー対策事業の推進

2. 地方創生の実現を目指した地域振興事業の推進 P14～P17

- (1) まちなかの魅力向上と賑わい創出
- (2) 観光・コンベンション振興事業の推進
- (3) 都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進
- (4) 防災・災害対策事業の推進

3. 競争力強化を後押しする環境整備(提言・要望) P18

- (1) 中小企業政策・税制改正における提言・要望
- (2) 経済活動を活発化するための提言・要望
- (3) 規制・制度改革に関する要望

4. 組織・財政基盤等の強化 P19～P20

- (1) 組織・財政基盤の強化
- (2) 事務局体制の強化

III. 資料編 P21～P23

- (1) 会員サービス項目一覧
- (2) 提供資料一覧
- (3) 検定試験一覧
- (4) 共済制度等一覧

I. 令和2年度事業計画のポイント（新規事業項目一覧）

1. 中小企業・小規模事業者の経営力強化支援と持続的発展の推進

商工会議所の事業の根幹をなす中小企業・小規模事業者の経営支援に努めます。

- ① 中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に、生産性向上や安定した経営継続を図るため、企業毎の課題に対応した相談、経営計画の作成支援、各種専門家派遣等の支援を行います。
- ② 当所が継続して策定を行っている「経営発達支援計画」に関しては、令和元年5月に小規模事業者支援法の一部改正に伴い、市町村と共同で計画づくりを行うことが必須となったことから、市や有識者等からなる「小規模事業者の経営支援に関する連絡会議（仮称）」を新たに設置し、同計画の評価や見直し等を行い、小規模企業・零細事業者の持続可能な経営の確立を目標に、より効果的な事業推進を図ります。
- ③ クラウド型経営支援基幹システム（BIZミル）を導入し、経営支援状況の“見える化”を促進して、支援ノウハウを組織内で共有することにより支援能力を向上させます。
- ④ 具体的な伴走型支援として、個別の事業計画の策定・実施、販路開拓支援の一環として市場情報評価ナビ MieNa（ミーナ）の導入や海外展開を見据えた商談会や物産展への出展サポートなどに加え、多言語通訳機の貸出を行います。
- ⑤ 持続的発展に向けて、マル経融資制度を活用した金融支援、階層別・テーマ別セミナー等に加え派遣型セミナーの開催により人材育成を支援します。
- ⑥ 創業希望者に対しては、情報提供や創業補助金申請支援、「創業塾（開業に必要な知識を習得する連続講座）」等を実施します。
- ⑦ 円滑な事業承継を推進するため、事業承継セミナー等の開催や個別相談等の支援を行います。また、経営者の高齢化や頻発する自然災害といった厳しい経営環境においても事業活動を継続できるよう、中小企業強靱化法に基づく事業継続計画（BCP）策定支援も併せて実施します。
- ⑧ 中小企業にも働き方改革関連法が順次適用されることを踏まえ、この周知に努めるほか、ICT技術等を活用した業務効率化と生産性向上に向け、引き続きキャッシュレス決済導入などの支援を行うとともに、専門家によるICT活用相談やクラウド会計システム導入支援及び個別相談会等を開催します。
- ⑨ 令和元年10月の消費税増税に伴う軽減税率制度や円滑な価格転嫁対策を継続的に行うとともに、令和5年に予定されているインボイス制度導入に対する支援も実施します。
- ⑩ 「SDGs（持続可能な開発目標）」の取組は、企業価値を高めるとともに地域の発展に繋がることから、当所が会員企業に呼び掛けて、地域全体の取組となるよう推進します。

☆重点（新規）事業

☆1	経営支援基幹システム（BIZミル）を活用した伴走型支援の実施
☆2	市場情報評価ナビ MieNa（ミーナ）等を活用した相談業務の高度化
☆3	海外における商談会・物産展等への出展サポート事業の実施
☆4	海外展開支援として多言語通訳機貸出制度の創設
☆5	中小企業強靱化法を踏まえた BCP 策定支援セミナー等の実施
☆6	働き方改革関連法の制度に関する周知

◎新規事業

◎1	「小規模事業者の経営支援に関する連絡会議（仮称）」の設置
◎2	「中小企業の日」、「中小企業魅力発信月間」の啓発及び関連事業の実施
◎3	買い物利便性向上ビジネスサポート事業の実施
◎4	貿易促進支援のための各種貿易証明発給業務の電子化に向けた取組
◎5	国民年金基金制度の加入促進
◎6	業界団体等連携研修事業の実施
◎7	生命共済加入者に対する再検査受診支援制度の創設
◎8	「SDGs（持続可能な開発目標）」の推進

2. 地方創生の実現を目指した地域振興事業の推進

地方創生の実現に向けた事業展開として、地域産業の活性化に重点を置きます。新潟の魅力発信して観光振興を中心にインバウンドを含めて「新潟に人を呼び込むこと(=交流人口の拡大)」と「リピーター」になってもらうことを目標に掲げて、関連する事業を推進します。

- ① 中心市街地の活性化については、まちなかの魅力向上と賑わい創出に向けて、「新潟まつり」、「新潟総踊り祭」などを引き続き実施するほか、商店街や行政、関係機関と連携して、クルーズ船客のおもてなし事業をはじめ、商店街活性化のための事業を展開します。
- ② 東京オリンピック・パラリンピック大会による経済効果を新潟地域経済に波及させるべく、行政をはじめとする関係機関と連携して誘客促進のための各種事業を展開します。
- ③ 観光振興については、「金を中心とする佐渡鉱山の遺産群」が、今年7月末に世界遺産登録の国内推薦候補となった場合、佐渡を訪れる外国人観光客が急増することが予想され、それに備えて、佐渡の玄関口である新潟市の観光関係者に対するおもてなし力向上のため、多言語通訳機を小売店や飲食店に貸与するほか、外国人の接遇ノウハウに関するセミナーなどを開催します。
- ④ コンベンション等の実施・誘致については、9月にBWC全国優良商工会議所新潟県連視察(300名規模)を新潟市で開催します。
- ⑤ 新潟特有のキラコンテンツの一つである「古町芸妓」の多言語に対応した動画を作成し、Webに公開するなどして、国内外に向けてPRを強化します。
- ⑥ 拠点性を高めていくために新潟港、新潟空港、新潟駅、高速道路等の利用促進活動等を継続実施します。
- ⑦ 新潟空港に関しては、当面の目標である利用客数135万人の達成に向けて、官民一体となった既存路線の利用促進に加え、新規航空路開設の協力と地域航空会社の設立に向けた側面的支援などに取り組みます。
- ⑧ 地域内のスムーズな移動を含めた交通アクセス強化に向け、新潟駅の周辺整備に合わせてバスタ新潟の早期整備を求めることに加え、県内の交流を促進するための施策について研究を進めます。

☆重点(新規)事業

☆1	多言語通訳機を活用したおもてなし事業の実施
☆2	東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせた誘客促進事業の実施
☆3	古町芸妓の多言語によるPR動画の制作と活用

◎新規事業

◎1	クルーズ船客おもてなし事業の実施
◎2	古町・本町地区の活性化に向けた実態調査の実施
◎3	全国商店街支援センターの支援メニューを活用した活性化事業の実施
◎4	クリエイターによる新たな「古町MAP」の制作
◎5	にいがた観光カリスマと連携した佐渡観光バスツアー等の実施
◎6	BWC全国優良商工会議所新潟県連視察の開催協力
◎7	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に対する支援・協力
◎8	地域航空会社の設立に向けた側面的支援

3. 競争力強化を後押しする環境整備（提言・要望）

地域中小企業の活力強化と経営環境改善の実現に向け、委員会活動等を通じて国や県、市に対する提言・要望活動を実施します。

- ① 毎年継続して行っている「新潟市の政策に対する要望」をはじめ、防災や減災対策を含めた港湾、空港、道路等の都市基盤整備や各業界・業種ごとの個別案件に対する提言・要望を積極的かつタイムリーに実施します。
- ② 行政等との懇談会や意見交換会を通じ、要望に対する対応状況を随時確認するとともに、さらなる働きかけを行って当所提言・要望の実現を図ります。

☆重点（新規）事業

- | | |
|----|---------------|
| ☆1 | 規制・制度改革に対する要望 |
|----|---------------|

4. 組織・財政基盤等の強化

商工会議所の活動基盤である組織・財政を強化するため、会員増強に努めるほか、他の自主財源の確保にも努めます。

- ① 商工会議所の活動基盤である組織・財政を強化するため、「パワーアップ5000運動」を引き続き強気に推進します。
- ② 退会防止策として全会員訪問を継続して実施するとともに、商工会議所活動の「見える化」を推進し、各種会員サービス事業のPRを強化して会員の事業への参画を促し、商工会議所活動の活性化を図ります。
- ③ 新たな会員の加入につなげることを目的に、外部に向けた情報発信の強化を図るため、新聞・雑誌への掲載に加え、ホームページやSNS等のメディアミックスにより新潟商工会議所活動の露出度を高めます。
- ④ 部会・女性会活動として会員ニーズを捉えた講演会・見学会を実施するとともに、異業種交流としての合同部会やビジネス情報交換会等の開催を通じて会員相互の交流促進を図り、組織活性化に繋がります。委員会活動においては、中小企業政策や税制改正をはじめ、各種専門分野における調査・研究に取り組み、各種要望、提言活動を通じて会員ニーズ等の反映に努めます。
- ⑤ 更なる自主財源確保のため、各種共済事業並びに検定事業の効果的かつ効率的な運営を図ります。
- ⑥ 多様化する地域の課題や会員ニーズの変化に的確に対応するよう、職員のスキルアップのための自己研鑽を促すとともに、コンプライアンス意識の徹底や組織全体として個人情報の保護等、情報セキュリティを強化するほか、ICTの活用により内部会議のペーパーレス化の推進や会員への情報伝達方法を工夫するなどして事務の効率化並びに生産性の向上を図ります。

◎新規事業

- | | |
|----|-------------------------------|
| ◎1 | 長期保存書類等のデータ化の推進 |
| ◎2 | 事務全般におけるICTを活用した効率化と「見える化」の推進 |

Ⅱ. 令和2年度事業計画の個別事業内容

1. 中小企業・小規模事業者の経営力強化支援と持続的発展の推進

(1) 経営力向上・経営基盤強化支援

①中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展に向けた経営発達支援事業の実施

- a. 小規模事業者等への定期巡回訪問による経営情報の提供
- b. 中小企業・小規模事業者の経営診断の実施
決算情報に基づきローカルベンチマーク（企業の診断ツール）等を活用した企業の経営診断を実施し、財務状況から見た経営課題を抽出して、改善提案を行い、安定した経営の継続を支援する。
- ☆1 c. 経営支援基幹システム（BIZ ミル）を活用した伴走型支援の実施
小規模事業者の持続的発展に向けた経営計画・事業計画等を構築するため、セミナーを開催する。また、経営分析・事業計画作成に必要なデータや巡回履歴、各種調査結果等を一元管理できるクラウド型経営支援基幹システム（BIZ ミル）を活用し、事業計画策定等を支援する。
- ☆2 d. 市場情報評価ナビ MieNa（ミーナ）等を活用した相談業務の高度化
中小企業・小規模事業者のマーケティング、販路開拓を支援するため、個社の商圏分析に MieNa（ミーナ）を活用し、商圏（ミクロ的観点）情報を「見える化」「数値化」させる。また、地域経済動向などのマクロ的観点では、国の RESAS、e-stat や外部データベース（日経テレコン 21・POS 情報）を活用し、多様化する消費者動向を分析する。
- e. 小規模事業者の記帳・税務・財務指導の実施
小規模事業者の記帳指導及び決算、確定申告・消費税申告等の指導を実施する。また、新規開業者等にはマネーフォワード等のクラウド会計の導入を支援する。
- ◎1 f. 「小規模事業者の経営支援に関する連絡会議（仮称）」の設置
経営発達支援事業の効果的な事業実施を図るため、外部有識者・新潟市・当所経営指導員等で構成される「小規模事業者の経営支援に関する連絡会議（仮称）」を設置し、同事業の進捗状況の確認及び評価、見直し等を行う。
- ◎2 g. 「中小企業の日」、「中小企業魅力発信月間」の啓発及び関連事業の実施
令和元年から、中小企業基本法の公布・施行日である 7 月 20 日が「中小企業の日」に制定されたことを受け、また、7 月が「中小企業魅力発信月間」に設定されたことから、当所においても、普及啓発活動を行うとともに、新潟県・新潟市等関係機関と連携し、各種セミナー等の関連事業を実施する。

★1 ②人手不足への対応と生産性向上に向けた ICT 等の活用及びキャッシュレス決済等の導入支援

- a. ICT を活用した生産性向上への取組支援
Society5.0 を見据えた中での生産性向上・業務効率化に向けた ICT の活用促進のためのセミナー・個別相談会等を開催する。また、各事業者の経営課題解決に向け IT コーディネーター等の専門家と連携し IT 導入補助金の利用促進支援を行う。
- b. キャッシュレス決済、モバイル POS レジ、クラウドサービス導入等に関する支援強化
専門家や IT ベンダーとの連携によるセミナー・個別相談会の実施により事業者のレベルに合った IT 化を促進する。

★2 ③各種補助金・助成金の申請支援及び中小企業税制優遇措置の周知

- a. 国、県、市が実施する各種補助金・助成金の申請支援
各種補助金・助成金※の獲得にチャレンジする中小企業・小規模事業者の相談に応じ、事業計画策定並びに申請書類の作成支援を行う。

【※ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金、小規模事業者持続化補助金、創業補助金、商店街活性化等補助金、起業チャレンジ奨励助成金、IT導入補助金 等】

- b. 中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた機器導入に関する税制優遇措置等の周知

★3 ④ 軽減税率制度やインボイス制度導入など消費税への適切な対応に向けた支援

- a. 関係機関との連携による制度に関する周知徹底と個別支援の強化

税務署や税理士会との連携により、制度に関するセミナーや個別相談会を実施するとともに、窓口相談において各事業者の取組状況に合わせた個別の対応支援を強化する。

- b. 令和元年10月の消費税率引上げ後における経営力強化支援

適正な利益確保のための商品設定や値付け・価格表示、経理処理や申告及びインボイス制度の導入に対応するセミナーや個別相談会を実施し、経営力強化に向けた支援を実施する。

⑤ 経営革新に向けた支援

- a. 経営革新を支援するためのセミナーの開催や経営革新計画の作成支援

新規事業展開や新分野進出、新技術・サービスの開発等に関するセミナーの開催や経営革新計画の作成支援を行う。

- b. 「にいがた産学官金連携推進ネットワーク」の運営

新しい技術の創出や新製品の開発等に取り組む事業者を支援する。

⑥ 専門家を活用した相談事業の実施

- a. 専門家による無料窓口相談の実施

専門家（弁護士・税理士・社労士等）による無料窓口相談を実施し、中小企業・小規模事業者の抱える高度な経営課題の解決を支援する。また、引き続き「ICT・Web 利活用相談窓口」を設置し、ICT 活用による生産性向上や業務効率化を図る事業者を支援する。

【※専門相談内容：法律、取引、税務、金融、労務、店舗改装、海外取引、知的財産、事業承継、ICT・Web 利活用】

- b. 経営・技術強化支援事業（エキスパート・バンク事業）の実施

小規模事業者及び創業予定者に専門家を派遣し、技術強化・商品開発等の課題解決に向けた支援を行う。

- c. 国の専門家派遣制度の活用支援

国の支援機関「よろず支援拠点」と連携し経営支援を行う。また、専門家派遣制度「ミラサポ」を活用し、個別経営課題解決に向けた支援を行う。

- d. 建設業経営相談等支援事業の実施（新潟県建設サポートセンター事業）

県内の中小規模の建設業者からの相談に対し、専門家の無料派遣や新分野進出・経営力強化セミナーを開催し、経営基盤強化や経営革新への取組を支援する。

- e. 土業をはじめとする各分野における専門家データベースの更新、活用

弁護士・税理士・中小企業診断士・社会保険労務士等のデータベースを更新、活用する。

- ◎3 f. 買い物利便性向上ビジネスサポート事業の実施

高齢者が多く住んでおり、近隣に食料品を扱う店舗がないなど、買い物利便性の低い地域において買い物支援事業（移動販売等）に取り組む事業者を対象に、専門家の無料派遣等の支援を行う。

⑦ 知的財産権取得・活用への取組支援

- a. 特許・商標等の知的財産に関する悩みや課題などの相談に対応

INPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）新潟県知財総合支援窓口と連携し、中小企業等の特許・商標等の知的財産に関する悩みや課題などの相談に対応する。

- b. 知的財産の取得・活用に向けたセミナーの開催及び専門窓口相談や専門家派遣の実施

(2) 販路・人脈拡大支援

① プロモーション戦略強化支援事業の実施

- a. 各種販路開拓セミナー等の開催
中小企業・小規模事業者の販路開拓の支援として、プロモーション戦略に関するセミナーを実施する。
- b. プレスリリースサポート事業の実施
新商品や新サービスの広報に有効なプレスリリースについての講習会等を開催し、販売促進を支援する。

② ビジネスチャンス拡大事業の実施

- a. 当所ホームページを活用した会員企業紹介・情報発信の充実強化
会員企業紹介サイト「プレゼントコーナー」や「新潟うまいもの」、「にいがた技の蔵」の情報を充実させてビジネスチャンス拡大を支援する。
- b. 「商い情報便」・「電子商い情報便」の活用促進
会報折込みチラシ「商い情報便」と併せ、Eメールを活用した「電子商い情報便」による会員企業の広告宣伝サービスを実施する。
- ★4 c. E-mail 通信、SNS 等を活用した各種情報の提供
E-mail 通信、SNS 等により会員企業へ経営に役立つ各種施策や地域情報を随時配信する。
- d. 会報「会員情報コーナー」による会員企業 PR
会報に会員企業情報を無料で掲載し、積極的に PR して販路拡大を図る。
- e. ビジネス情報交換会の開催
異業種交流を通じ、新たな人脈・ネットワーク拡大及びビジネスマッチングを図る。
- f. 国内見本市・展示会等への出展支援
「フードメッセ in にいがた」や「にいがた BIZ EXPO」等の見本市や展示会への出展料補助及び事前対策セミナー等の実施により出展者を支援する。

★5 ③ 各種交流事業の実施

- a. 会員大会
- b. 新年祝賀会
- c. 部会活動(講演会、交流会、視察見学会、合同部会等)
- d. 新会員交流会
- e. 支社長・支店長・営業所長等交流懇談会
- f. 会員交流・異業種交流拡大ツアー(国内外)
- g. 商工クラブ(納涼大会・忘年会・ゴルフ大会・旅行・例会)
- h. ビジネス情報交換会

(3) 海外展開支援

① 国際経済・交流事業(国際会議・ミッション派遣等)の推進

- a. 各種国際経済・交流推進団体の活動に対する協力
「北東アジア経済発展国際会議」等の各種国際会議の開催協力及び共催事業等を実施することに加え、各種友好組織の活動に参画して、情報収集に努める。
(新潟ガルベストン委員会、新潟日中友好協会、新潟ベトナム協会、新潟香港協会、新潟シンガポール協会等)
- b. 北東アジア、東南アジア諸国の経済動向の把握と調査・研究

- c. 各種海外経済ミッション派遣事業
- d. 海外からの各種訪問団受入事業への積極的な参画
- e. 新潟の外国総領事館との情報交換の実施

②海外展開・貿易取引支援事業の実施

- a. 新潟国際ビジネス研究会等の活動の強化
時宜を得たテーマを設定し、研究会を開催するとともに、国際ビジネスに関する有益な情報をホームページ上で提供するほか、具体的な成果に結び付けるためのサポート体制を強化する。
- ☆3 b. 海外における商談会・物産展等への出展サポート事業の実施
- ☆4 c. 海外展開を支援するための多言語通訳機貸与制度の創設
- ◎4 d. 貿易促進支援のための各種貿易証明発給業務の電子化に向けた取組
非特惠関税の原産地証明の電子証明書の発行開始に向けた取組を進める。
- e. 各種貿易促進に関するセミナーの開催
ジェトロ新潟貿易センターやERINA（環日本海経済研究所）等と連携して各種セミナーを開催する。

（４）資金調達・資金繰り支援

- ★6 a. マル経融資（無担保・無保証人融資制度）による小規模事業者の資金調達支援
- b. 国・県・市の融資制度や各種保証制度の相談・紹介・斡旋
- c. 日本政策金融公庫との共催による金融相談会の定期的な開催
- d. 国の融資制度紹介や活用促進に向けた日本政策金融公庫担当者との帯同訪問の実施
- e. 夏季・年末・年度末の融資・保証制度説明会及び個別相談会の開催
- f. 新潟県信用保証協会・日本政策金融公庫等との連携強化による融資・保証制度の周知

（５）創業支援

★7 ①創業希望者等への個別支援

- a. 創業計画書の策定支援
- b. 創業に関する補助金の情報提供、相談・申請支援
- c. 創業融資・保証制度の相談・斡旋
- d. 各種届出、経理・決算・申告等に向けた相談・支援
- e. 商圏分析ツールを活用した個別商圏分析の支援
- f. 当所ホームページを活用した創業支援に関する施策等の情報提供

②創業・起業準備セミナー、創業塾の開催

創業準備（施策、融資、保証制度、開業手続）に関する説明会を開催する。また、創業予定者や創業間もない事業者を対象に、安定的な事業継続に向けたより実践的な創業・起業準備セミナーや創業塾を開催する。

③創業ハンズオン支援

創業5年以内の事業者が成長段階に応じて安定的な事業継続を行えるよう、事業計画の見直しをはじめ、販売促進、人事・労務管理等に関するセミナー及び個別相談会を適宜開催し支援する。また、交流会を開催し人脈形成を支援する。

④「産業競争力強化法」に基づく創業支援

「産業競争力強化法」に基づく「創業支援事業計画」の認定を受けた新潟市や関係機関等と連携して創業者の支援を実施する。また、当所が実施する創業セミナーをはじめとする創業支援事業が「特定創業支援事業」と位置づけられていることから、当所が指導関与した創業者に対する登録免許税の軽減措置や信用保証枠の拡大等の支援策の周知を図る。

(6) 事業承継支援

★8 ①関係機関と連携した経営者・後継者への事業承継支援

a. 中小企業・小規模事業者の事業承継支援とフォローアップ体制の強化

円滑な事業承継を推進するため、新潟県事業引継ぎ支援センターや新潟県弁護士会等と連携し、経営者・後継者向け事業承継セミナーや個別相談会を開催する。また、特定創業支援者や創業塾受講生の「後継者バンク」への登録を推進し、ハンズオン支援の中でフォローアップするなどマッチング支援を強化する。

b. 財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者に対する再生・引継支援

事業の収益性はあるものの、債務超過等財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者の事業承継促進に向け、金融調整を含めた再生計画策定支援を行う。また、令和2年4月から運用される「経営者保証に関するガイドライン」特則の積極的な活用推進とともに、継続的なフォローアップにより、事業者の課題解決及び経営革新、事業転換の促進と確実な事業承継に結び付ける。

②円滑な事業承継に向けた公的制度の活用と加入促進

a. 小規模企業共済制度の加入促進

経営者の退職金制度である小規模企業共済制度の啓発・普及を図り、事業承継に向けた準備を促す。

◎5 b. 国民年金基金制度の加入促進

経営者や後継者の国民年金基金制度の加入促進を図り、所得保障を充実させ事業承継に向けた準備を促す。

(7) 事業継続・再生支援

★9 ①事業継続・再生（経営安定特別相談）事業の実施

a. 事業再生に向けた個別相談の実施

深刻な経営課題に直面している中小企業・小規模事業者に対して、商工調停士や弁護士、税理士、中小企業診断士等専門家を交え、再生に向けた事業計画の作成、金融斡旋等の支援を行う。

b. 「経営改善計画書」等の作成支援事業の実施

経営不振の事業者に対し、専門家等を派遣して中・長期的経営改善計画の策定支援を行う。

☆5 ②中小企業強靱化法を踏まえたBCP策定支援セミナー等の実施

新潟市と共同で作成する「事業継続力強化支援計画」等を基にして、災害発生時における危機管理の啓発を図るとともに、事業継続を目的とする事業継続計画（BCP）等の策定に向けたセミナー等を開催する。

③リスク管理支援事業の実施

a. あんしん取引情報提供（与信管理）事業の実施

民間調査機関との提携により既存取引先や新規取引先の企業情報を調査・提供し、事業所の与信管理を支援する。

b. 売上債権保全制度（取引信用保険）の加入促進

中小企業の連鎖倒産防止に向け、取引先の債務不履行により被る損害を補償する保険

制度への加入促進を図る。

c. 経営セーフティ共済制度（中小企業倒産防止共済制度）の加入促進

取引先事業者が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐため、掛金の最高10倍（上限8千万円）まで借入可能な共済制度への加入促進を図る。

d. 日商「ビジネス総合保険」「業務災害補償プラン」他の普及・加入促進

水害被害などによる長期休業やPL補償など突然のリスク発生時に事業継続できるよう、商工会議所会員限定の割引保険料で経費の節減とリスク管理の両立を図るよう促す。

e. 「にいがた県共済」制度（火災共済、自動車共済他）の加入促進

火災や交通事故に備え、「にいがた県共済」の加入促進を図る。

f. 全国労保連労働災害保険事業の受託

従業員の労災事故に対応する政府労災保険の上乗せ補償制度（労働基準監督署の支給決定を受けた業務上災害・通勤災害についての補償）を活用し、委託事業場の労働福祉の向上に寄与する。

（8）労務・雇用支援

★10 ①働き方改革推進支援

☆6 a. 働き方改革関連法の制度に関する周知

令和2年度から中小企業においても適用される「時間外労働の上限規制」など、働き方改革関連法の制度に関する周知を行う。

b. 生産性向上を促すセミナー及び個別相談会等の実施

働き方改革の推進においては、社員のワーク・ライフ・バランスを含め対応する必要があることから、関係機関と連携し、ICT（IoTやAI技術等）を活用した経営効率化など生産性向上に向け有効な取組の導入支援や課題に関するセミナーの開催・事例情報の提供、個別相談などの支援を実施する。

②人材確保に向けた情報発信の強化

a. 新潟市雇用促進協議会（事務局構成：当所、新潟市、ハローワーク新潟）活動の推進

就職説明会や労務管理セミナーの開催、企業ガイドブック Web版の作成等を行い、地元企業への雇用を促進する。併せて、インターンシップ受入の促進や、ICT（IoTやAI技術等）関連企業の情報を積極的に発信する。

b. 雇用に関する各種助成金の紹介

c. 外国人労働者の雇用拡大

「新潟県外国人材受入サポートセンター」等と連携を図り、先進事例や雇用管理施策等の情報提供に努める。

③賃金関係意識調査及び諸統計の作成と説明会の開催

地域企業の令和3年度賃金改定の参考に資するため、賃金改定に関する意識調査を実施するとともに、「賃金関係諸統計」を作成し説明会を開催する。

④労働保険事務代行サービスの実施

労働保険事務組合の運営による小規模事業者の労働保険業務の事務代行を行い、事務合理化による生産性向上を支援する。

⑤労働保険及び各種共済制度の加入促進

労働保険や労働災害共済制度等の加入促進を図り、中小企業・小規模事業者の労務管理の負担軽減と雇用の安定を支援する。

⑥全国労保連労働災害保険事業の受託 <再掲>

過労死やうつ病などの労働災害が増加しており、万が一の際の企業が負担する賠償リスクも高額化の傾向にあることから、国の補償を超えたリスクをカバーする労保連労働災害保険の加入促進を図り、福利厚生を担うとともに、従業員の信頼と安心を得ることに寄与する。

(9) 人材育成・能力開発支援

①各種人材育成・能力開発セミナーの開催

a. 経営者・経営幹部向けのセミナーを開催

経営者等の専門知識習得に向けた支援を行う。また、産業振興、雇用創出に資する ICT (IoT や AI 技術等) セミナーを開催する。 <一部再掲>

b. 企業の人材育成を支援する段階的な研修会の開催

新入社員や中堅社員、管理職向け研修をプログラム化し、内容の充実・拡大を図り一年を通して段階的な研修会を開催する。

◎6 c. 業界団体等連携研修事業の実施

独自での人材育成が難しい団体及び所属する事業所の人材育成をサポートするため、新たに講師派遣型セミナーとして「業界団体・業種組合等研修サポート事業」を実施する。

d. 夜間ワンコインセミナーの開催

昼間帯のセミナー等への参加が困難な事業所への対応として、会社終業時刻以降に開催する夜間ワンコインセミナーの充実を図り、自己のスキルアップを目指す経営者や従業員の能力向上を支援する。

e. インターネット・セミナー（セミナー・オンデマンド）の利用促進

業務の都合でセミナー等に参加することが難しい会員企業の人材育成支援として、約 500 タイトル（経済、経営、税務・財務・労務、文化、健康等）を配信している無料インターネットセミナーを周知し利用の促進を図る。

★11 ②検定事業を通じた人材育成の推進

企業で求められる実践的な人材育成のため、簿記検定をはじめ全国統一基準で実施される公的な資格である商工会議所の各種検定試験を実施する。

(10) 企業の福利厚生支援

①福利厚生の向上につながる共済制度の加入促進

a. チューリップ共済（生命共済）の加入促進

◎7 b. 生命共済加入者に対する再検査受診支援制度の創設

c. 特定退職金共済制度の加入促進

②「健康経営」の普及促進に向けた各種事業の実施

a. 特別割引料金による人間ドック等を基本とした会員健康サポート事業の実施

b. 健康増進セミナーの開催

c. メンタルヘルスに関するセミナーの開催

(11) 経済情報提供

①新潟市早期景気観測調査結果の提供（対象：中堅・中小企業、大企業、毎月1回調査）

当所管内会員事業所の景気動向について、データベース等のシステムを活用するなど即応性の向上を図り調査結果を公表するとともに会員事業所等へ提供する。

②全国早期景気観測調査（日商 L O B O 調査）結果の提供（対象：業種組合等、毎月1回調査）

新潟市を含む各地域の景況感を全国ベースで調査し、集計結果をリアルタイムに公表・情報

提供する。

③中小企業景況調査結果の提供（対象：中小企業・小規模事業者、四半期毎調査）

当所管内商工業者を対象に景況・経済動向等に関する情報を収集し、全国データとともに分析し、地域中小企業に対して経営に必要な情報を提供する。

④経済変動等影響調査結果の提供（対象：業界・企業、随時調査）

急激な経済環境の変化が地域経済に与える影響等を把握するため、適宜調査を実施する。

⑤経営諸課題実態調査結果の提供（対象：中小企業・小規模事業者、年1回調査）

当所管内小規模企業等の経営諸課題に関する調査を実施し、課題解決に向けたニーズを把握するとともに、施策普及や情報の提供・発信を行う。

⑥賃金関係意識調査及び諸統計の作成と説明会の開催 <再掲>

地域企業の令和3年度賃金改定の参考に資するため、賃金改定に関する意識調査を実施するとともに、「賃金関係諸統計」を作成し説明会を開催する。

⑦経済調査研究会の開催

新潟県内・新潟市域等の経済動向を把握するため、毎月1回、関係機関と調査資料に基づき経済指標等の検証を行う。

(12) 環境・エネルギー対策事業の推進

①持続可能なエネルギー問題に関する広報啓発活動等の実施

- a. エネルギー関係機関・団体との連携による啓発活動の実施
東北エネルギー懇談会や首都圏エネルギー懇談会等に参画して、適切なエネルギーミックスの在り方について研究するとともに、それらの取組を会員企業に対して啓発活動を行う。
- b. 行政等が行うモビリティ・マネジメントの普及に向けた啓発活動への支援・協力
ノーマイカーデー（エコ通勤）などの周知と参加協力

②循環型社会づくりを目指した取組

- ◎8
- a. 「SDGs(持続可能な開発目標)」の推進
この取組は企業価値を高めるとともに地域の発展に繋がることから、当所が率先して各事業の推進にあたり、これらの概念を取り入れるとともに、会報等を通じて会員企業に取組を呼び掛けて、浸透を図る。
 - b. 環境に配慮した事業活動の推進
当所の各種事業を実施するにあたり、「新潟商工会議所環境行動計画(改訂版)」や日商が提唱する「商工会議所環境行動計画」等に基づいて実施することに加え、会員企業に対して、会報・ホームページ等を通じて啓発活動を実施する。
 - c. 下越地区産業廃棄物広域処理対策協議会への参画
産業廃棄物の適正処理及び生活環境の保全を目的とした、広域最終処分場整備に係る調査・研究に協力する。
 - d. にいがた市民環境会議との共催による各種啓発活動の実施
視察見学会を開催するなどして、啓発活動を行う。
 - e. 容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託契約手続き業務
制度説明会・個別相談会を開催するほか、申告・納付手続きの事務処理を行う。
 - f. 公害健康被害補償法に基づく汚染負荷量賦課金徴収業務
申告・納付説明会を開催するほか、申告・納付手続きの事務処理を行う。

2. 地方創生の実現を目指した地域振興事業の推進

(1) まちなかの魅力向上と賑わい創出

★1 ①賑わいや楽しさを提供するイベント事業等の実施

a. 「新潟まつり」の開催

8月21日・22日・23日の三日間開催し、まちなかの交流人口の拡大による賑わいを創出する。

b. 「新潟総踊り祭」の開催

新潟の様々な伝統芸能と踊りが融合した一大イベントを9月に開催して、中心市街地全体における交流人口の拡大による賑わいを創出する。

c. 「古町漫画映画オデオン」の開催

新潟が誇るアニメ・マンガ文化等の価値を定着させるため、古町地区の旧映画館を会場に、アニメーション黎明期の作品や新潟や古町に由縁のあるアニメ名画を作品解説付で上映し、アニメ・マンガファンだけでなく、新しい顧客層を取り込む。

★4 ②商店街組織との連携によるまちなかの魅力向上と賑わいの創出

◎1 a. クルーズ船客おもてなし事業の実施

大型クルーズ船寄港時のおもてなし事業として、日本茶のふるまいサービスを行うほか、インバウンド対応に備え、商店街関係者を対象に外国人対応講座等を実施する。

☆1 b. 多言語通訳機を活用したおもてなし事業の実施

当所で多言語通訳機を一定数購入し、期限を定めて希望する会員事業所に貸与して、インバウンド接遇の向上を図る。

◎2 c. 古町・本町地区の活性化に向けた実態調査の実施

新潟三越の閉店、古町ルフルのオープンなどにより、人の流れが大きく変わる古町・本町地区の住民やそこに働く人を対象に実態調査を実施する。

★5 d. 古町活性化まちづくり検討協議会による官民が連携した事業の推進

当所と行政、地元商店街組織からなる「古町活性化まちづくり検討協議会」において、来街者等への情報提供窓口となる総合案内所の有効活用や新たな創業支援の仕組み作りに関する検討等を行い、官民連携のもとで各種事業を積極的に推進する。

e. 新潟中心商店街協同組合との連携

理事会や委員会等へ積極的に参画し、活性化策を協議するとともに、共同でイベントやおもてなし事業等を実施する。

f. 古町地区を中心としたイベント事業の実施

古町エリアの賑わい創出に資するため、新潟中心商店街協同組合や新潟市等と連携し、NEXT21（アトリウム等）や新たに開設された総合案内所を活用して、共同イベントやおもてなし事業を積極的に実施する。

◎3 g. 全国商店街支援センターの支援メニューを活用した活性化事業の実施

商店街の課題解決に向けて全国商店街支援センターの支援メニューを活用した活性化事業を実施する。

③まちなかのコンテンツ強化とブランド化

★2 a. 「まちなか大学」の実施

中心市街地の経営者や店長等が講師となって、店の歴史・特徴、新潟に対する想いを語る講座を開催し、街の歴史とともに歩んできた古町ファン獲得と誘客促進を図る。

また、市民向けの公開講座として、創業100年を超える老舗企業の紹介、講演会を開催する。

- ★3 b. 「VISIONARY FURUMACHI」の実施

若者向けの古町活性化トークイベントを継続的に開催し、これまで古町に縁遠かった若者たちに向けて古町の魅力を発信することで、古町の新しいファンを増やす。
- c. 新潟漆器利用促進・広報支援事業への協力

約 400 年の歴史を持ち、古町地区にも縁の深い「新潟漆器」を強力なコンテンツのひとつと捉え、官民連携で「新潟漆器利用促進事業」に取り組み、新潟漆器の魅力発信に協力する。
- d. 古町ブランド広報推進事業の実施

古町を冠する「古町スイーツ」、「古町まちなか観光」、「古町漫画映画オデオン」のような各種商品やサービスを取り上げて広報を推進し、古町ブランドの向上を図る。
- ◎4 e. クリエイターによる新たな「古町MAP」の制作

新しい顧客層を呼び込み、既存の来街者に新たな発見をもたらすため、新しい目線で情報を発掘、編集した古町MAPを制作して、Web上で公開する。

(2) 観光・コンベンション振興事業の推進

① 観光振興事業の推進

- ☆2 a. 東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせた誘客促進事業の実施
 - ・東北経済連合会が五輪開催期間に合わせて高輪ゲートウェイ駅で開設する「東北ハウス」に協力し、新潟県・新潟市の魅力を発信する。
 - ・さいたまスーパーアリーナ付近で実施される新潟市観光・物産展の出店に協力する。
- b. 「新潟総踊り祭」の開催及び「日本海夕日キャンペーン」等への支援・協力
- ★6 c. 佐渡金銀山の世界遺産登録に向けた各種機運醸成事業

署名活動の協力、PR 名刺・ノベルティー・PR パネル作成、啓発イベント開催等の実施
- ◎5 d. にいがた観光カリスマと連携した佐渡観光バスツアー等の実施
- e. 新潟空港を利用した定期便、チャーター便の活用による観光客誘致事業への協力
- f. 「新潟市観光振興プラットフォーム」の枠組みを活用した観光振興事業の実施
- g. アフターデスティネーションキャンペーン (DC) に対する支援・協力
- h. ユニバーサルツーリズムに関する調査・研究及び啓発事業の実施
- i. 産業観光のデータベースの充実と Web 発信の強化

② MICE(コンベンション、大会・学会)等の実施・誘致活動の推進

- ◎6 a. BWC 全国優良商工会議所新潟県連視察の開催協力
- b. 各種 MICE の誘致及び開催に対する支援・協力

(各種会議、研修旅行、コンベンション、イベント・見本市等)

③ 古町芸妓の支援と広報推進事業の実施

- ★7 a. 古町芸妓広報推進事業の実施
- ☆3
 - ・「古町芸妓」の多言語による PR 動画を制作と活用

「古町芸妓」を多言語で紹介する動画を制作し、Web上に公開して、国内外へ広く周知・PRする。また、各種イベント、ネスパス等、県外の新潟観光案内所においても活用する。
 - ・「新潟清酒 with 古町芸妓」の販売継続
- ★8 b. 古町芸妓育成支援事業の実施

古町芸妓の踊りや唄、三味線等の伝統芸能を後世に伝え残していくため、若手芸妓の育成を支援する育成プログラムを継続して実施する。
- ★9 c. 「新潟古町芸妓」観賞・体験事業の推進

市民や学童からも観賞体験してもらうことで、伝統文化や花街の持つ魅力や特色、継承の必要性について認識を深める。

④スマホ検索を重視した情報発信力の強化

- a. グルメサイト「新潟うまいもの」による情報提供
独自グルメサイト「新潟うまいもの」を運営し、Twitter等のSNSを活用しながら、街の情報を発信することで新潟市の魅力を内外に広くPRする。
- b. 国内外に新潟をPRするYouTube動画の作成
NIIGATA GOOD CONTENTSと題し、多言語に対応した新潟の観光スポットやおすすめを紹介する動画を作成し、YouTubeに投稿する。
- c. スマホアプリ「Niigata City（新潟シティ）」の高度化・普及に向けた協働事業の実施
新潟中心商店街協同組合が制作・運営を行っているスマホアプリ「Niigata City（新潟シティ）」の高度化及び普及促進に向け、情報提供や広報等を協働で推進する。

⑤シティプロモーション及び地域の特色等を活かした魅力向上事業の推進

- a. まちなみや景観、文化・歴史等を活用したまちづくりを進める各種活動への参加・協力
- b. 新潟地域において開催される各種スポーツ大会や文化振興事業等への支援・協力
- c. 新潟市文化・スポーツコミッションに対する支援・協力
- ★10 d. 新潟市の魅力向上に向けて関係機関と連携したプロモーション事業の推進
- ◎7 e. 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に対する支援・協力
- f. 婚活支援事業等の実施
- g. フィルムコミッション「にいがたロケーションネットワーク（ロケネット）」の支援
ロケ隊の誘致や撮影支援を行い、新潟のまちなかの魅力を全国・世界にPRし地域の活性化に繋げる。

⑥他地域との交流促進

- a. 航空路線で結ばれている地域との観光交流の推進
- b. 北前船寄港地フォーラムへの参画
- c. 磐越自動車道沿線都市交流会議への参画
- d. 全国水都ネットワークへの参画
- e. 全国の商工会議所との観光関連情報の交換・共有及び近隣商工会議所との連携
商工会議所観光ネットワーク「CCI 観光 NET」の活用を通じた観光ルート構築等に関する調査・研究

（3）都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進

★11 ①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組

- a. 「新潟港将来構想」の具現化に向けた事業の推進
- b. 新潟港の更なる基盤整備に向けた要望活動等の実施
- c. 新たな機能強化の方策（エネルギー受入・供給基地等）に関する調査・研究
- d. 関係機関と連携した新規航路・荷主開拓に向けたPR事業の実施
- e. 近県主要都市を対象とした荷主開拓の実施
- f. 新潟みなとまちづくりネットワーク等への参加・協力
- g. 先進港視察等の情報収集活動の実施
- h. 新潟港クルーズ客船受入協議会への参画

★12 ②新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組

- a. 既存航空路線や新規航空路線開設の利用拡大に向けた各種ミッション（訪問団）への参画
- b. 定期航空路線やチャーター便を活用したアウトバウンド利用促進事業の実施

◎8

- c. 地域航空会社の設立に向けた側面的支援
- d. 「新潟空港北東アジア路線活性化実行委員会」への参画
- e. 近県商工会議所に対する新潟空港の就航航空路線利用促進 PR 活動の実施
- f. 新潟空港の将来ビジョンや活性化策等に関する調査・研究への参画
- g. 新潟空港整備推進協議会の事業の推進

③都市間交通網及び新潟都市圏交通の整備促進等による拠点力向上に向けた取組

- a. 道路整備促進に向けた各種活動の実施
 - ・日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通に向けた要望活動の実施
 - ・磐越自動車道の早期全線4車線化に向けた要望活動の実施
- b. 鉄道の利便性向上による誘客促進・交流人口の創出に向けた取組の実施
 - ・上越新幹線活性化同盟会、上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会等への参画
 - ・上越新幹線と北陸新幹線の2本の新幹線を繋ぐ「中速新幹線」等の研究
- c. 新潟駅連続立体交差事業に伴うバスタ新潟を含む周辺整備事業の推進
- d. 新潟駅から万代地区、そして古町地区へ続く都心軸形成に向けた事業の支援・協力
- e. 新潟市スマート協議会に参画して公共交通の利用促進に関する調査・研究
- f. 着地型観光・二次交通等に関する調査・研究
- g. 新潟市空港アクセス実行委員会への参画等二次交通システムの整備に向けた支援・協力
- h. 交通結節点等の整備におけるユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりの推進

（４）防災・災害対策事業の推進

①防災・災害対策の強化に向けた取組

- a. 防災・災害対策の強化に向けた行政や関係機関に対する要望活動等の実施
 - 新潟港、新潟空港、高速道路等の拠点施設や都市基盤における防災・災害対策の強化に向けた行政や関係機関に対する要望活動等の実施
- b. 防災や安心・安全に関連する各種啓発活動の実施
 - 各部会等における防災や安心・安全に関連する講演会や視察見学会開催等の各種啓発活動の実施
- c. BCP作成の取組を啓発
 - 会報等を通じて事業所に対してハザードマップの確認を促すとともに、被害を想定したBCPの作成を啓発する。

②各種災害からの復興支援事業の実施

各地の甚大なる震災・災害からの復旧・復興に向け、必要に応じて各種支援活動に協力する。

3.競争力強化を後押しする環境整備(提言・要望)

(1) 中小企業政策・税制改正における提言・要望

地域経済を支える中小企業の活力強化と経営環境の改善に向け、税制や中小企業政策等に関する政策提言を取り纏めるとともに要望活動を実施する。

(2) 経済活動を活発化するための提言・要望

★1 ①各種提言・要望活動の実施

- a. (一社)新潟県商工会議所連合会による国、県等に対する要望活動への参画及び意見具申
- b. 新潟、新津、亀田3商工会議所合同による提言・要望活動の実施
- c. 各部会・委員会等による提言・要望活動の実施
- d. 港湾、空港、道路等の都市基盤整備の充実に向けた提言・要望活動の実施

②行政や他地域経済界との意見交換会等の実施

- a. 新潟市の首脳部・関係部局や国、県の関係部局との意見交換会等の実施
- b. 県内各地及び全国主要商工会議所との意見交換会等の実施
- c. 上記の意見交換や懇談会を通じた要望に関する実施状況の確認・検証

(3) 規制・制度改革に関する要望

☆1 新規事業への参入障壁の撤廃等、事業運営の円滑化に資する制度・規制改革について調査し、日本商工会議所を通じて国等に対して要望する。

4. 組織・財政基盤等の強化

(1) 組織・財政基盤の強化

①「パワーアップ5000」会員増強運動の推進

- ★1 a. 「おひとり社 紹介運動」のより一層の推進

パワーアップ 5000 推進委員が新年祝賀会や会員大会等を通じて、直接、出席者に協力を呼び掛ける。また、総会・常議員会・部会等の開催時に新入会員紹介票を配布するほか、会報等を活用し広く同運動を周知することにより、紹介件数の拡大を図る。
- b. 部会との連携による会員募集活動の強化

正副部会長やパワーアップ 5000 推進委員、事務局が連携し、部会活動の中で部会員に対して会員紹介を依頼するとともに、必要に応じて部会別入会案内を作成配布する。
- ★2 c. 全会員事業所訪問の実施

会員ニーズ把握のためのアンケートや商工会議所活動の PR を実施し、事業への参加や共済の加入促進等の各種サービスの利用促進を図り、会員定着に結び付ける。
- d. 広報媒体の活用による会議所 PR の促進

ロゴマーク入りグッズ等の各種広報媒体を活用した事業 PR を行い、商工会議所の活動や役割を周知して会員増強に繋げる。(利用ガイド等を活用した各種サービス内容の PR 強化及び DM 発送による入会促進)
- e. 会員増強に向けた調査・研究

各地商工会議所との情報交換により、会員増強の効果的な方策等の調査を行い、当所事業への取り込みを図る。

②部会・女性会・委員会活動の活性化

- a. 部会活動の活性化

会員のニーズをとらえた講演会・見学会等を開催し、経営情報の提供等を行うとともに合同部会開催により会員相互の交流を促進する。また、ホームページや会報等の広報活動の強化により、部会活動を広く周知し、会員の部会活動への参加を促進する。さらに、必要に応じて意見・提言等の取り纏めを行い関係各所へ要望・陳情する。
- b. 女性会活動の積極展開

講演会・セミナー、視察見学会等を通じて自己啓発事業を積極的に実施するとともに、県内女性会合同研修会、全女連全国総会（倉敷市）への参加を通じて全国各地との交流促進を図る。また、活動の情報発信を強化し、会員増強に努める。
- c. 委員会活動の推進

専門分野における調査研究に取り組むとともに、積極的に意見・提言等の取り纏めを行い関係各所へ要望・陳情する。

③事業活動推進のための財源確保

- ★3 a. 各種検定事業の推進
- ★4 b. 春・秋の共済キャンペーンの推進
- ★5 c. チューリップ共済（生命共済）、日商「ビジネス総合保険」、「業務災害補償プラン」他の普及・加入促進
- d. 「にいがた県共済」の各種商品の加入募集拡大
- e. 「商い情報便」・「電子商い情報便」の利用促進
- ★6 f. 特定商工業者の登録促進

④商工会議所活動の「見える化」の推進

- a. 新規事業等の経済記者クラブ等へ効果的なプレスリリースの実施
- b. 当所主催・共催による観光イベント等での SNS を活用した情報発信
- ★7 c. 各種広報媒体(Eメール・FAX 通信、SNS 等)を活用した広報活動の強化
- d. 会報・ホームページ等の内容充実や見やすさ、分かり易さに重点をおいた機能強化
- ★8 e. 商工会議所活動への理解を深めてもらうための一般市民を対象とした講演会の開催
- f. 多くの企業や市民の参加が期待される催事への出展（参画）
- ★9 g. 会員ニーズの高い各種交流事業の実施

(2) 事務局体制の強化

①コンプライアンス及び危機管理の徹底

- a. 職員のコンプライアンスの遵守
- b. 情報セキュリティの運用管理
- c. 災害時の対応マニュアルの更新と訓練の実施

★10 ②職員の資質向上の促進

- a. 職員の自己啓発意識の高揚と事務局全体のレベルアップ
資格取得促進制度の見直しと充実を図り、業務上貢献度の高い各種資格取得の積極的な支援を行う。
- b. 職員個々の能力開発や資質向上のための各種業務研修会参加
経営指導員の資質向上のために、業務効率化、コンプライアンス、イノベーション等日商等が主催する各種研修に積極的かつ網羅的に派遣する。

③業務の効率化による生産性向上

- a. ICT の活用による内部会議のペーパーレス化の推進
- ◎1 b. 長期保存書類等のデータ化の推進
- ◎2 c. 事務全般における ICT を活用した効率化と「見える化」の推進

Ⅲ. 資料編

会員サービス項目一覧

(1) 会員交流事業

- ① 会員大会（年1回）
- ② 新年祝賀会（年1回）
- ③ 部会・女性会視察見学会・交流会（随時）
- ④ 新会員交流会（年1回）
- ⑤ 支社長・支店長・営業所長等交流懇談会（年1回）
- ⑥ 会員交流拡大ツアー（年1回）
- ⑦ 商工クラブ活動＜納涼大会、忘年会、ゴルフ大会、旅行等（各1回）＞
- ⑧ ビジネス情報交換会（年4回）

(2) 会員サービス・広報

- ① 経営指導員による経営全般の無料相談
- ② 専門相談員（弁護士、税理士等）による無料相談
- ③ 各種融資制度・保証制度の紹介・斡旋
- ④ 労働保険事務の代行サービス
- ⑤ GS1事業者コード（JAN企業コード）の登録受付・更新
- ⑥ 貿易関係証明等の各種証明の発給
- ⑦ ザ・ビジネスモールの登録受付
- ⑧ 各種講演会・セミナー
- ⑨ 新入会員向け「セミナー参加無料お試し券」提供サービス
- ⑩ インターネット・セミナー（セミナー・オンデマンド）の配信
- ⑪ 健康増進サポート事業（人間ドッグ利用助成等）
- ⑫ 会員優待割引制度（チェンバーズカード）の提供
- ⑬ ホームページによる会員企業情報の発信
- ⑭ 新潟商工会議所会報「商い情報便」によるチラシ等の折込みサービス
- ⑮ Eメールによる「電子商い情報便」配信サービス
- ⑯ Eメール、SNS等による各種情報提供サービス
- ⑰ あんしん取引（与信管理）情報の提供
- ⑱ 各種経営パンフレット・冊子の発行
- ⑲ 各種調査資料・報告書の発行
- ⑳ 新潟商工会議所会報の発行
- ㉑ 新潟商工会議所利用ガイドブックの発行
- ㉒ グルメサイト（飲食店）「新潟うまいもの」への掲載

提供資料一覧

- ① 新潟市早期景気観測調査結果（毎月）
- ② 全国早期景気観測調査結果（日商 LOB0 調査・毎月）
- ③ 中小企業景況調査結果（年 4 回）
- ④ 経済変動等影響調査結果（随時）
- ⑤ 経営諸課題実態調査結果（年 1 回）
- ⑥ 賃金改定に関する経営者意識調査結果（年 1 回）

検定試験一覧

（1）日商検定試験

- ① 簿記検定試験（年 3 回）
- ② リテールマーケティング（販売士）検定試験（年 2 回）
- ③ 珠算（そろばん）検定試験（年 3 回）
- ④ P C（文書作成）検定試験（随時）
- ⑤ P C（データ活用）検定試験（随時）
- ⑥ P C（プレゼン資料作成）検定試験（随時）
- ⑦ キーボード操作技能認定試験（キータッチ 2000 テスト・ビジネスキーボード）（随時）
- ⑧ ビジネス英語検定試験（随時）
- ⑨ プログラミング検定試験（随時）

（2）東商検定試験

- ① B A T I C（国際会計検定）検定試験（年 2 回）
- ② ビジネス実務法務検定試験（年 2 回）
- ③ 福祉住環境コーディネーター検定試験（年 2 回）
- ④ カラーコーディネーター検定試験（年 2 回）
- ⑤ 環境社会（e c o）検定試験（年 2 回）
- ⑥ ビジネスマネジャー検定試験（年 2 回）

（3）大商検定試験

- ① メンタルヘルス・マネジメント検定試験（年 2 回）
- ② ビジネス会計検定試験（年 2 回）

（4）その他の検定試験・対策講習会・大会等

- ① 日商マスター認定制度
- ② 販売士養成講習会（年 2 回）
- ③ 新潟県珠算選手権大会（5 月）
- ④ 新潟県珠算競技大会（11 月）

共 済 制 度 等 一 覧

(1) 役員・従業員の安心と将来に備える共済

- ① 「チューリップ共済（生命共済）」：従業員の福利厚生の実現を図る
- ② 「特定退職金共済」：掛金が損金計上できる従業員の退職金積立
- ③ 「終身医療保険」：一生涯の医療保障に備える
- ④ 「所得補償共済」：病気やケガで働けなくなった時の所得補償
- ⑤ 「医療総合保障共済」：病気やケガとがんに備える

(2) 経営者の安心と将来に備える共済

- ① 「休業補償プラン」：病気やケガによる収入の減少に備える
- ② 「大型保障プラン」：企業防衛のため経営者の万一の場合に備える
- ③ 「小規模企業共済」：事業主の退職金制度
- ④ 「経営者年金」：経営者の退職金を確保する

(3) 事業活動の安全に備える共済

- ① 「個人情報漏えい賠償責任保険」：個人情報保護法に対応して企業を守る
- ② 「業務災害補償プラン」：使用者賠償責任に備える
- ③ 「日商ビジネス総合保険」：資産リスク・休業損失リスク・賠償責任リスクを包括して補償
- ④ 「県火災共済」：大切な財産を守る
- ⑤ 「自動車共済・事故見舞金共済」：自動車事故に備える
- ⑥ 「労働災害補償共済」：労災の上乗せ補償
- ⑦ 「経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）」：取引先の倒産から会社を守る
- ⑧ 「売掛債権保全保険制度」：売掛債権の補償
- ⑨ 「全国労保連労働災害保険」：政府労災保険の上乗せ補償